

要望を手渡す党県議団(県庁=11月20日)

にしなければなりません。

民の人権回復に本格的に取り組む年

月を迎えました。

本年こそ、

被災県

大震災·

原発事故から4回

目 0

正

願いは実現できると求めました。 に対し、 じすることでこそ「オール福島 新年度予算要望で内堀雅雄新知 国・東京電力ときつぱり対 0 事

福島の事故も被害 大きくなった党国会議員団とも 走にストップをかけるため、 も終わったことの して全力をつくします。 ように扱い、 原発再稼働をねらう安倍政権の 原発に固執 全国 新たに 連携

Χ 控室 憲法いかし県民の人権 jcpfskg@jcp-fukushima.gr.jp 024 · 523 · 3256 0 2 4 福島市杉妻町2 5 2 1 . 7 6 の 1 1 8 6

電県庁内 X F Α

慧議会12月定例会

2015年

1

発

月

行

日本共産党福島県議会議員団

れました。12月9日に長谷部淳県議が代表質問、12月定例県議会が、12月4日から12月15日#

12月4日から12月19日まで16

同11日に宮本しづえ県議

日間の会期で開催さ

が一般質問を行いました。

年度決算への反対討論を行いました。

復を

12月19日の最終本会議で宮川えみ子県議が議案討論、神山悦子県議が

13





「原子力に

取中

県議会は国と電力会社に対

生可能エネルギー固定価格買い取り制度

の堅持、系統接続保留の早期解除、送配電

この問題でも全国の原発再稼働中止と

原発依存の「エネルギー基本計画」の転換

網の増強などを求めました。

が強く求められます。

神山悦子、阿部裕美子、長谷部淳各県議会議員

態度に 依存しない社会づくり」への した。 代表質問を行い、 などに 育て等 もの貧困対策や医療介護・子 事に問いました。また、 決意や現行憲法 12 ついて県にただしま の制度改定への対応 ついて内堀雅雄新 への認識と 子ど 知

と知事 憲法原点に復興」

左から宮本しづえ、宮川えみ子、

りどころとなる」との長谷部 された県民の人権回復のよ 憲法は原発震災で侵 害

を超える避難者をはじめ「原

内堀知事はいまも12万人

「原発ゼロ」の明言求める



質問する 長谷部淳県議 (12 月 9 日)

長谷部淳県議 発事故の厳しい影響は 代表質問

信し、 うメッセージを国内外に ことが使命」と述べました しては答弁をさけました。 信すべきとする再質問に 故を起してはならないと を示し、「二度とこうした事 全域に及んでいる」との認識 「原発ゼロ」を明確に 次世代へ継承していく

議 の指 **満に対**

ました。 復興に力をつくす」と語 を原点に豊かな県づくりと 義に触れ、「現行憲法の精神 本旨」とする憲法の存在 地方制度は、 地方自治 知事 を は

消費税増税中止求めよ県民の復興はばむ

ター る東北大学・震災復興 8%への増税』 本社を置く企業の業績悪化 民 この復興 原因第一 長谷部県議は、 \mathcal{O} 調査結果を示し、 への努力に水を差 位 が だったとす 被災地に 『消費税 t 県

すべきと求めたことに

対

消

:費稅

(T)

10

%

0)

増

税

部長が明らかにしました。 取り組む」との立場を総務

子ども未来局を中心に

来年度に新設予定の

東北電力が突然示した固定価格買い取 り契約の中断は、原発に頼らない復興をめ ざす福島県の取り組みを阻むものです。 日本の再生可能エネルギーの割合はわ ずか数%にすぎず、主要先進国中最低

して中

よう迫り を求める 止

貧困対策を新設「子ども未来局」で

たる部局を県として確 づく計画 政 \mathcal{O} 貧 府の貧困対策大綱に 貧困の連鎖を断つた 困 対策に一元的に づくりや子ども \aleph

県と

ました。

 \mathcal{O}

11

万円

災者

の生活と生業

子ども・子育で支援新制度

公的責任の縮小許さず 県の役割発揮を

安倍政権が進める社会保障の公的責任 縮小に対して、県議団は、日本一子育てし やすい県、日本一長生きの県をつくるにふ さわしい県の公的責任発揮を求めました。

今議会には認定こども園等に係る施設 基準を定める条例が、国の示した基準を上 回る県独自基準を維持する内容で提案さ れ、全会一致で可決されました。

これまでのサービス水準を後退させる ことのないよう、県が市町村を支援するよ う引き続き求めます。

地

域開発事業決算について、

あるべきだったと述べました。

教育の

職員の増員を図る予算で

ス化学(株)に投資額の

半額以下で

多額の欠損金を生じさせた

問題を指 小企

再

生エネ、

次産

祉施設などを支援する

従来の企業誘

転換を求めました。

援金が受けられますが、ま 約3万件です。 半壊は 無条件で基礎 全壊、 大規

建

切りすての方向が明確にされたこと

.対し県の対応は不十分だったと指

復興や避難者を支える医療・

福

事

れなどが明らかになる一方、

住民帰

案に反対しました。

放射能汚染水漏

玉

民を番号で管理

決算の2議 発事業会計

還や賠償、

復興方針など政府の福島

U

決算討論•19日 神山悦子県議

地 会計 年度

域

開 決

討論・19日 宮川えみ子県議

普通

 \mathcal{O}

活 金を受けた被 再建支援法による支 災 /者は

ですが、県内で国の被災者 土台が住ま · の 再 建 合 \mathcal{O} わ

ことを示し、 めました。今議会には、 支援策を講じるべきと求 R 独 (都市再生機構) 自 せで最高460 直 接補助がある 本県も独自

などを取り上げました。 岩手県並みの支援すべき 問を行 神的 ほ 宮 奨学金問題、 か、除 本し 損害賠償、 *(*, づえ県議 染、 住ま ** \

全県民への が

災害対策 子育て支 の再建 度では建て替え、 建 高 る加算金を合わせても最 てしまいます。 徹底を求めました。 築資材の高騰、 で300万円しかなく、

の支 税で支援金分は全部消え 宅地復旧支援等の組み 国の制度を補完し独自 援金の上乗せをはじ 岩手県で 消費税増

がりました。 建支 方、 る意見書が全会一 後制 致



質問する

宮本しづえ県議 (12月11日)

だ

計上されており、

個人

千万円の買取り予

本しづえ県議 般 質問

復興

住宅

1

約

いることから、 できるよう、 制度を知らない県民が 制度の周知 もれなく申 修繕で出 国の制 算が

う姿勢は見られません。一 ましたが、被災者に寄り添 い の 自 今議会では国に生活再 成をすべきと指摘 力 再 |建に 度の拡充を求 もっと手厚 で上

米価下落対策は急務 が、

で

kg

6 9

0

0

 $\begin{array}{c} 4 \\ 2 \\ 0 \\ 0 \end{array}$

落が大問題になってい 本県 今年は全国的な米価下 0 下落幅

とりわけ原発被災 Aの概算金は は大き ぇ 通

く生産 ん。市 だけです。

前年比 60 を変えさせ県も助成をと 5 0 0 求めましたが、 雪害補助金の早期支給を 本で 場任せの国 費にも 46 m l 円と水より安 ペットボトル なりま 県は融資 円減で、 方針 せ

7月7日から10日間、欧州各

国のエネルギー政策や原発行

政・事故対策を学ぶ海外行政調査

が2班にわかれて実施され、神山

問題で、 めると、

されたの く見込みと答えました。 金がまだ農家に届かな ウス被害に対する補 年2月の大雪による 11月に交付決定 で順次農家に届 早期支払いを求 1

JA 県中央会と懇談する高橋千鶴子衆院議員と 左手前は JA の川上常務=12 月 17 日

されました。子どもの貧困 社会保障抑制と一 対策に水を差すものです 充を求める請願につい して実施す 給食実施、 が択す 県民 イナンバー 学校給食無料化、 対意見を述べました。 \mathcal{O} 不必要と指 議会の多数で不採択し 特別 の所得水準に照ら きと訴 職 奨学金制度の対 べきでな 0 摘。 制について、 期 えました 末手当 議員や知 体であ 高校の

ながれて がい 照当。 困と た な 拡 の と ら 増	や知	であ	7	` ` ` `	する		711/20
意見書 : 請願 等	共	自	公	民	未	4	
死刑制度とその運用に模重な対応を求める意見書	0	×	0	×	0	*	否
原子力損害賠償金を非課税とする特別法制定を求める意見書	0	×	×	×	×	×	否
公的保育制度の堅持を求める意見書	0	×	×	×	×	0	否
義務教育諸学校教職員給与費の義務教育費国庫負担を 2分の1に復元するとともに制度の充実を求める意見書	0	×	×	×	×	0	否
高校生就学支援基金の延長及び返済猶予や減免制度のある 奨学金制度を整備・拡充することを求める意見書	0	×	×	×	×	0	否
日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の 給食無償化の実施を求めることについて(請願)	0	×	×	×	×	0	否

世

1帯も

生ま

れて

設住宅から自立 とになりました。

す

る

※印…みどりの風は一部議員が賛成と退席

0

費用は

個

人 L

高等学校の給食実施を求めることについて(請願)

用できます。

新たな住

|宅で

ただし、 移設

取

り外

一子育てしやすい環境を充実させるために

被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書

さ 町

村に

お

問

合

せ

しくはお住ま

いの

担となります。

詳



企

共=共産党県議団(5人) 自=自民党会派(28人) 公=公明党県議団(3人) 民=民主県民連合(14人) 未=ふくしま

未来ネットワーク (5人) み=福島・みどりの風(2人)

アコン、 照 明

エアコン 仮設出る ン等譲与可能と

班ごとの海外調査報告書 悦子、阿部裕美子、宮本しづえの 各県議が参加しました。 このほど報告書が取りまとめ られ、「脱原発・廃炉対策」や「再生可能エネルギー

・国~福島事故に学び原発ゼ

普及促進」「放射性廃棄物最終処分」など 25 項目にわ たって県政への提言が行われました。

※報告の詳細は「福島県議会のホームページ」をご覧 ください。

対象に譲与できるこ を管理する市 する退去者や、 器など仮設住宅の 付け カーテン、 物品 が、 町 村 希 消 住 を 備 宅 望 火

合否可 × ×

否